

経営学部

- ① 第1部経営学科・ビジネス法学科
- ② スペシャリスト養成コース
 - ・企業分析コース
 - ・会計スペシャリスト養成コース
- ※ 「進路別履修モデル」
- ③ 第2部経営学科

経営学部へようこそ

経営学部長 江島 由裕

新入生のみなさん、ご入学おめでとうございます。みなさんを経営学部に迎えることができ、心から祝福し、歓迎いたします。本学で実りある大学生活を送れるよう、我々は精一杯サポートしていきます。

ところで、みなさんが入学された「経営学部」の「経営学」って何かご存じでしょうか。もちろん、それを知りたいから本学部を選ばれたのかもしれませんが、これからの学びの道標として、ここで少しだけ触れておきたいと思います。

経営学とは、主として企業という組織体を研究対象とし、その諸活動のより良いあり方を上手に実現するための学問のことを言います。必ずしも、金儲けの道具という訳ではありません。一方、利益を追求することは必要です。それなしには良い経営はできません。経営学では、利益は事業実現の重要な手段の1つあるいはコストと捉え、ビジネスを通じた豊かな社会の実現を目指します。

本学部は、こうした経営学の学びを「理論と実践」ならびに「経営と法の融合」という視点からアプローチします。その中であっては、少人数教育やスペシャリスト養成、資格を含めた実践現場に役立つ能力を高める教育を展開します。加えて、読み・書き・語り・傾聴のアカデミックスキルの修得や、経営とビジネス法の原理・原則の理解など、基本と本質を重視した教育にも力を入れます。

この学びの全体構造を踏まえ、経営学科、ビジネス法学科、2部経営学科は、独自のカリキュラムを整え、みなさんの知的好奇心を刺激します。経営学科では、国内外のビジネス社会の一員としての基本的知識・ルールと実践的能力を身に付け、企業経営のみならず法律にも強い人材を育成します。ビジネス法学科では、ビジネス社会の法化の進展をうけ、企業活動に不可欠となっている法の基礎知識と運用能力を身に付け、経営にも強い人材を育成します。2部経営学科では、様々な学習目的や動機をもった、幅広い年齢層のキャリア形成を支援することを軸にして、経営とビジネス法に関する基礎教育と資格取得を支援します。

しかし、我々は応援団であって、主役はみなさんです。本学部では多様な教育の場を提供しますが、それをどのように活用するかはみなさん次第です。“You can lead a horse to water but you can't make him drink.”これは私の好きなことわざです。みなさん、是非、貪欲に、そして主体的に、学びという水辺から多くを吸収してください。自分にあったペースで、多くの仲間と一緒に、楽しく、充実した大学生活を謳歌してください。我々は、全面的に応援します。

経営学部の3ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

大学の定める全学的な学位授与の方針に基づき、経営学部が示す以下の知識や能力、姿勢を備えた者に学士（経営学）を授与します。

（経営学部DP1）

経営学と法学の思考基盤を持ち、企業社会における諸問題を複眼的に分析し、解決することができる。

（経営学部DP2）

起業や組織の設計・運営、発展させるための手法を、経営学・法学の両面から専門的な知識や能力を身に付け、具体化することができる。

（経営学部DP3）

企業社会に利する目標に動機づけられた自らの夢や目標を発見し、その実現に向けて主体的に社会や他者とつながることができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経営学部の学位授与の方針に掲げた知識・能力を身に付けるため、全学の教育課程編成・実施の方針に基づき、学位プログラムを以下の通り編成します。

（経営学部CP1）

全学共通科目では、幅広い教養の修得や学びの土台づくりのために語学科目・広域科目を編成する。

- ・語学科目では、多文化理解を深めるとともにコミュニケーション能力を身に付ける。
- ・広域科目では、人文科学・社会科学・自然科学の科目群と、キャリア形成科目において、幅広い教養と生涯にわたって生き抜くための思考力を身に付ける。

また、指定する科目群の中から修得することで、経営学部での学びの基礎を身に付ける。

（経営学部CP2）

経営学部の専門教育科目を「経営と法の融合」の教育理念のもと、学科・コース間での相互履修を可能にし、理論と実践を掛け合わせ以下のように編成する。

○経営学部第1部

・「学部基礎科目」

初年次で学ぶ当科目群で、経営学やビジネス法学、会計学の基礎知識や、PCスキルを含む学びの基礎力を身に付ける。

・「学科専門科目」

「必修科目」「基幹科目」「展開科目」「融合科目」を編成し、体系的に経営学・ビジネス法学の基盤となる知識を身に付ける。

○経営学部第2部

「学部基礎科目」「学科基幹科目」「経営コース科目」「ビジネス法コース科目」の4つの科目群により、自身のレベルに応じて自由かつ段階的に履修できるよう教育課程を編成している。

（経営学部CP3）

- ・少人数制の演習科目（ゼミ教育）を開講している。そこでは既存研究の自主学習、研究発表、討議などを通して企画・立案・調査・論理的思考を学び、構想力や公正な判断力を養う。

- ・その他少人数教育科目では、実践を通して特定の課題に対して向き合い、解決に向けた様々な手法を学ぶ。

これらの教育課程について、「大阪経済大学アセスメントポリシー」に基づき、様々な角度からの評価（試験・レポート、小テスト、外部アセスメントテスト等）をすることにより学修成果を把握します。

また、教育課程における各授業科目については、シラバスに到達目標を定めどのように評価するかを記載することで質を保証するとともに、教育課程全体の評価・検証の状況を把握します。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

経営学部は、教育目標に定める多彩な職業人を育成するため、次のような意欲と能力を備えた者を受け入れます。

（経営学部AP1）

経営学部の「経営と法の融合」に基づいて編成された諸科目を修得する能力と資質を備えている人物を受け入れる。具体的には高等学校の履修科目で経営学部の科目と関わりある分野の基礎的知識を有している者。

（経営学部AP2）

社会に関して幅広い興味や関心を持ち、さまざまな活動を通して自己の夢や目的の実現について積極的意欲を有している者。とりわけ、自律的な学修意欲と実践能力を有した者。

（経営学部AP3）

多様な人々と協働しながら学び、議論を行うことに意欲をもつ者。具体的には、他者と積極的にコミュニケーションを図り、互いを認め合い、切磋琢磨することに意欲をもつ者。

上記のような者を受け入れるために、以下の入学試験において公平かつ適正に選抜します。

【総合型選抜】【学校推薦型選抜】【一般選抜】【社会人入試・国際留学生入試】

（各選抜方式の詳細は「全学アドミッション・ポリシー（6頁）」を参照してください）

経営学部の教育理念

(1) 「経営と法の融合」教育

大阪経済大学「経営学部」は、「経営学科（第1部、第2部）」と「ビジネス法学科」で構成されています。「経営」と「(ビジネス)法」というと、何やら異質の組み合わせのようですが、本学部はこの2つの接点に着目して科目と教員を配置した、ちょっとユニークな学部です。経済のグローバル化に伴い、日本のビジネス社会においても今後ますます「法の遵守」「共通のルールに則った競争」が重要視されていきます。そのため、企業社会に関連する法律を学びながら経営を学んでもらおうと、「経営と法の融合」を経営学部の教育理念としています。

(2) 「学部基礎科目」と「基幹科目」「展開科目」「融合科目」「実習科目」

経営学部の専門科目として1年生から配当されるものを、「学部基礎科目」と言います。本学部のカリキュラムをこなしていく上で、またカリキュラムの全体像を理解する上での基礎となる科目群です。学科・コースに限らず、どの科目も全員に取って置いてほしい科目です。

主に2年生以上に配当される専門科目のうち、必修科目でないもの（選択科目）を「基幹科目」「展開科目」「融合科目」「実習科目（経営学科は経営実習科目、ビジネス法学科は法実習科目）」として分類しました。（企業分析コースは「基幹科目」「展開科目」「融合科目」、会計スペシャリスト養成コースは「基幹科目」「展開科目」「キャリア発展科目」として分類しました。）このうち、各学科にとっての中心的なテーマを扱う科目・共通となる考え方を学ぶ科目が「基幹科目」です。次いで、基本的な知識や技能をもとに、自らの興味や関心、将来の専門的な活動分野に応じて、関連する「展開科目」を履修してください。各学科に関わる科目が多岐にわたって配当されています。

「融合科目」は、別学科に配当されている科目のうち学科カリキュラムとの関連性が強く優先度の高い科目です。「経営と法」を融合させるためにも、専門領域に偏らない視角を広げる意味でも、十分に検討したうえで活用してほしい科目群です。最後に「実習科目」は企業経営や企業法務を疑似的に体験する学習や、自らの手で分析を行ったりする実習形式の講義で構成される科目になります。

(3) スペシャリスト養成コース

経営学部では、「経営学科」「ビジネス法学科」という通常のカリキュラムの他に、「スペシャリスト養成コース」として「企業分析コース」「会計スペシャリスト養成コース」の2つのコースカリキュラムを設けています。共にとりわけ資格志向の学生諸君をバックアップすることを意識し、4年間での資格取得を目指すカリキュラム編成となっています。

将来、中小企業診断士やコンサルタント、アナリストといった経営組織や戦略を分析する能力を身に付け、経営のアドバイザーとして活躍したいと考えている学生諸君は、「企業分析コース」に所属することをおすすめします。また、同じアドバイザーでも財務・税務といった分野の専門家を望む学生諸君には「会計スペシャリスト養成コース」がおすすめです。税理士や公認会計士を目指そうというのであれば、きっとこのコースが希望を叶える近道となるはずです。

(4) 「専門演習〈ゼミナール・通称ゼミ〉」

大学の授業には、教員が教壇に立って進める〈講義〉のほかに、教員と学生が相まって双方向で行う「演習」があります。これは、募集時に教員が掲げるかなり専門的なテーマごとに少人数

のグループに分かれ、研究課題へ取り組んでいくものです。演習担当教員の指導の下にメンバー相互で調査や検討を重ね、ディスカッション・研究報告などを行っていきます。こうした事柄を通じて深く考えることのほかに、より主体的に課題に取り組むこと、自分なりの意見をまとめ上げること、プレゼンテーション能力を磨くことを実践していきます。そして、集大成として各自で「卒業論文」を作成していくこととなります。

なお、ゼミによっては教室内の活動にとどまらず、工場見学や実地調査、聞き取り調査などのフィールドワークを行うものもあります。スポーツイベントや合宿などを催して、教員を含めたメンバー間の交流活動を実施したりもしています。大学生活をより実りのあるものにするためにも、ゼミを十分に活用してください。

(5) 第2部経営学科のクォーター制

大阪市内では数少なくなった夜間学科の第2部経営学科は、より実践的な教育資源を提供できる教育機関を目指して、クォーター制開講を導入しています。

それにより、第1部〈昼間部〉が主に春・秋学期に分かれるセメスター制で開講しているのに対し、第2部では年間を4分割し、より効率的に履修が可能となっています。

1 第1部経営学科・ビジネス法学科

カリキュラムの概要

(この『履修のてびき』巻末の別表参照のこと)

卒業までの4年間に、みなさんには124単位分以上の授業科目を修得してもらいます。この124という数字は、みなさんにとって大変重要なものとなりますので忘れずにください。ただ、124単位といっても、124科目を受講することではありませんのでご心配なく。

みなさんの受ける授業科目は大別して、全学共通科目と学科専攻科目に分けられます。このうち、全学共通科目は、本学の学生が学部学科を問わず受講する科目を指します。一方、学科専攻科目は、経営学部所属の学生を対象とした、企業経営に関わる専門科目です。

全学共通科目は外国語科目と教養教育としての広域科目から構成されています。卒業必要単位数は外国語科目10単位と、広域科目14単位の合計24単位です。

一方、経営学や法律に関連する学科専攻科目を修得していくうえで注意すべき点は次の6つです。

(1) 学科専攻科目は、①学部基礎科目（必修科目4単位、選択科目8単位の合計12単位以上の修得が必要）と②学科専門科目（88単位以上の修得が必要）に分かれています。

①学部基礎科目は（A）区分となり、必修科目と選択科目により構成されています。必修科目には経営学Ⅰ・Ⅱが配置されています。これらは学部の中心課題に関わる基礎科目ですので、両科目を必ず修得してください。また、選択科目には会計、情報処理、法律、そしてアカデミックスキルといった8つの科目が配置されています。経営学部に入学した学生のみみなさんが、学科・コースを問わず、専門課程での学習に際して様々な角度から企業の在り方について考えていけるように、各科目ともクラス単位の講義で基礎的かつ具体的な内容を提供します。これらの科目をしっかりと学んで、学科専門科目を修得するための基礎を固めてください。

②学科専門科目は、企業経営に関わる学科ごとの専門領域の学習を段階的に進めていくために、様々な専門科目が配置されている科目群です。各科目は、（B）区分（選択科目）、（C）区分（選択科目）、および（D）区分（演習科目）により構成されています。このうち、（B）区分はさらに－基幹科目・展開科目・融合科目・実習科目（経営学科は経営実習科目、ビジネス法学科は法実習科目）・学科必修科目（ビジネス法学科のみ）－に分類されています。

③（B）区分（選択科目）のうち、基幹科目および学科必修科目（ビジネス法学科）は各学科の中心課題－経営学科は企業経営、ビジネス法学科では民法、会社法－をより深く追及していくための科目です。これに対し展開科目は、経営学科には販売や金融など、ビジネス法学科には不動産法や公法など、企業経営を取り巻く周辺領域に関わる科目が配置されています。また、実習科目ではマネジメントゲームや模擬裁判など、企業経営や法務の現場を疑似的に体験することにより、机上の勉強だけでは理解しにくいところを補い、実践を通じて理解の促進を図る実習科目が配置されています。さらに、学問上の視野を広げる意味から融合科目として他学科（経営⇔ビジネス法）の関連科目がここに配置されています。

(2) (D) 区分の主な科目は専門演習（ゼミナール）です。経営学部第1部のほぼ全員の学生が履修しています。各ゼミ担当教員のもとに最大20名の学生が集まり、それぞれのテーマに基づいた発表や報告、ディスカッションを通じた人間関係の形成を体験しながら、研究指導を受けるものです。4年次の卒業研究においては、大学で学んだことをまとめ上げ、その成

果として卒業論文を作成します。専門演習は大学生活と研究を実感できるもっとも充実した科目です。しっかり履修しましょう。

- (3) 学科専門科目にはその他に特殊講義や外国書購読のほか、すべて英語で行われる講義 (Introduction to Japanese BusinessやInternational Commercial Law) があります。特殊講義は必要に応じて開講されるものです。経営学特殊講義と法学特殊講義があり、(C) 区分科目に属します。外国書購読や英語による講義科目は各学科の専門的内容を英語などの外国語で学ぶ科目です。留学を考えている学生や語学力を向上させたい学生にとって有意義な科目です。
- (4) 経営学科生はビジネス法学科の (B) 区分の学科専門科目を、反対にビジネス法学科生は経営学科の (B) 区分の学科専門科目を履修することができます。ただし、これらの科目は (C) 区分の修得単位としてカウントされます。
- (5) 学科専門科目は第2部経営学科の科目も含まれます。第2部経営学科の科目には、第1部にはない実務、資格、職業などのジャンルを重視した実務的・実践的なカリキュラムが開講されています。第1部のみなさんも履修できますので、これらカリキュラムを履修することも検討されてはいかがでしょうか。

履修方法について

第1部経営学科・ビジネス法学科のカリキュラムをどのように選んでいくのかを説明します。

●履修の考え方について

1. 全学共通科目では、全学共通科目にある外国語科目のうち「必修外国語科目」は8単位（1カ国語を選択する場合は8単位、2カ国語を選択する場合は外国語ごとに4単位）を修得しなければなりません。広域科目は16単位以上、そのうち①思想と文化、②歴史と社会、③健康とスポーツ、④自然と生活、⑥キャリア形成科目の各分野から2単位以上を修得しなければなりません。（ただし、⑥キャリア形成科目は4単位を上限とし、学科専攻科目への振替もできません。）これらの科目は予備登録科目となることが多いため、計画的に1年次から履修するようにしてください。
2. 学部基礎科目は、1年次での修得が望ましい科目です。卒業のためには必修科目は2科目4単位、選択科目は4科目8単位以上を修得しなければなりません。なお、必要単位数を超えて修得した単位は学科専門科目の (B) 選択科目の単位に振り替えることができます。
3. 2年次秋学期からは専門演習（ゼミナール）が始まります。2年次春学期に自分の所属したい演習を選択し、応募します。専門演習は、担当教員の専門の違いのほかに運営上さまざまな特徴があります。学びたいことを見つけ出し、演習説明会（例年4月中旬に実施）に参加して希望する演習を決定し、演習募集に応募してください。
4. 全学共通科目も学科専攻科目も、履修できる年次が決まっています。各科目の配当年次に注意して、毎年学修していく科目を計画的に選んでください。また、配当年次以外に条件が付いている科目もありますから、時間割表や掲示板、KVCに十分注意してください。
5. 在学中は企業調査やインターンシップ（職業体験）、各種の資格取得講座、留学、海外実務研修などに参加することができます。また、大学院進学相談等もすることもできます。大切なことは自分のしたいこと、学びたいことをよく考え、計画をたて、実行することです。つまり、時間割を組むときでも学期ごとの科目だけを見て決めるのではなく、卒業後の進路を念頭において毎学期の時間割の計画をたてるようにしましょう。

●履修方法について

第1部経営学科・ビジネス法学科を卒業するためには、下表のように「全学共通科目」から24単位以上（「外国語科目」から8単位以上、「広域科目」から16単位以上）、「学科専攻科目」から100単位以上（「学部基礎科目」から12単位以上、「学科専門科目」から88単位以上）、合計124単位以上修得しなければなりません。

授業科目		卒業必要単位
全学共通科目	外国語科目	8単位以上
	広域科目	16単位以上
学科専攻科目	学部基礎科目	12単位以上
	学科専門科目	88単位以上
卒業必要単位数		124単位以上

両学科の「学科専攻科目」の卒業必要単位数は、100単位以上で、その内訳は以上のとおりです。あわせて「授業科目年次配当表」の「学部基礎科目」、「学科専門科目」の(A)から(D)の科目区分ごとに履修方法の要点を説明します。

■ 学科専攻科目の卒業必要単位

「学部基礎科目」、「学科専門科目」の(A)から(D)の科目区分ごとに定められた卒業必要単位数を満たすように、授業科目を修得していくことになります。「学科専攻科目」の授業科目には、半期4単位科目、半期2単位科目と通年4単位科目があります。

1. 半期4単位科目……1週間に2回授業が行われる半期完結科目です。
2. 半期2単位科目……1週間に1回授業が行われる半期完結科目です。
3. 通年4単位科目……1週間に1回授業が行われる通年完結科目です。

① (A) 学部基礎科目

「学部基礎科目」は、経営学部共通の配当科目です。科目一覧は次のとおりです。

区分	授業科目	単位	開講学期	卒業必要単位	
(A) 学部基礎 科目	必修科目	経営学Ⅰ	2	春学期	4単位
		経営学Ⅱ	2	秋学期	
		会計学(初級)Ⅰ※	2	春学期	8単位以上
		会計学(初級)Ⅱ※	2	秋学期	
		ビジネス法	2	春学期	
		アカデミックスキル	2	春学期	
		情報実習Ⅰ	2	春学期	
		情報実習Ⅱ	2	秋学期	
		会計学(中級)Ⅰ※	2	春学期	
会計学(中級)Ⅱ※	2	秋学期			

(1) 「学部基礎科目」は、1年次にすべてを修得することが望ましい科目です。「学部基礎科目」は受講するクラスが指定されています。『時間割表』で確認してください。

- (2) 卒業には必修科目2科目4単位、選択科目4科目8単位以上を修得しなければなりません。
1年次に修得できなかった場合は、2～4年次で修得してください。
- 注意1※ 全商簿記1級または日商簿記2級を取得している学生は、「会計学（初級）Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計学（中級）Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければなりません。
- 注意2※ 全商簿記1級または日商簿記2級を取得していない学生は、「会計学（中級）Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「会計学（初級）Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければなりません。
- (3) 学部基礎科目の中で6科目12単位を超えて修得した単位は、学科専門科目の（B）選択科目の単位に振り替えることができます。

② 学科専門科目／（B）選択科目 学科必修科目（ビジネス法学科）

「（B）選択科目」のうち、ビジネス法学科には「学科必修科目」があります。「民法Ⅰ（総則）」「民法Ⅱ（物権）」「民法Ⅲ（担保物権）」「民法Ⅳ（債権総論）」「民法Ⅴ（契約法）」の5科目が設定されており、卒業には5科目10単位すべてを修得しなければなりません。



【再履修について】

必修科目が不合格となった場合は、必ず再履修して単位を修得しなければ卒業することはできません。

③ 学科専門科目／（B）選択科目 基幹科目・展開科目・融合科目・実習科目

「（B）選択科目」には、各学科の主要な科目が配置され、「基幹科目」、「展開科目」、「融合科目」、「実習科目（経営学科は経営実習科目、ビジネス法学科は法実習科目）」に分類されています。（あわせてビジネス法学科には「学科必修科目」があります。前項参照。）

経営分野の基幹的位置づけである「基幹科目」を履修した後に「展開科目」へ、さらに「融合科目」や「実習科目」へとすすめてください。そして、できるだけ低年次の科目（配当年次が2・3・4の場合は2年次）から先に履修することをおすすめします。

- 卒業必要単位数は経営学科54単位、ビジネス法学科44単位です。
- （B）選択科目の卒業必要単位を超えて修得した単位は、（C）選択科目の単位に振り替えることができます。

④ 学科専門科目／（C）選択科目

「（C）選択科目」には、経営系の科目や実務科目、資格取得のための科目、他学部が提供する科目、語学科目、教養関連科目などが配置されています。学科専門外の分野である英語などの外国語や教養としての人文科学、自然科学および社会科学科目などを学ぶことは、将来、経営学部生にとって実りある社会生活、ならびにさまざまな社会現象を学問的に捉え、かつ広い視野に立ったものの見方を修得することが可能になります。

- 卒業必要単位数は24単位です。
- 他学科（第1部経営学科、ビジネス法学科、第2部経営学科のうち、あなたの属していない学科）の科目を履修することができます。ただし、別表に定める同種科目は重複履修することができません。
- 学部間で開放された科目（全学共通科目【オープン科目】）を各学部が定めた配当年次に履修することができます。全学共通科目【外国語科目・広域科目】の剰余の単位とあわせて8単位まで卒業必要単位数に含めることができます。

【特殊講義】

特殊講義は、基本的な知識を学ぶ内容と、より専門的な企業経営に関する知識を学ぶ内容があり、必要に応じて開講されます。特殊講義には「経営学特殊講義」、「法学特殊講義」があります。それぞれの科目は『時間割表』と『シラバス (Web)』で内容を確認のうえ、履修してください。

これらの科目はそれぞれ複数科目が開講されています。副科目名 (サブタイトル名) が異なれば別科目とみなされますので、複数科目の修得が可能です。

⑤ 学科専門科目 / (D) 演習科目**【専門演習 (ゼミナール)】**

演習は、特定の教員の指導のもとに、学生のみなさんが自ら研究し、発表・討論する形式の少人数教育です。演習は、所属する学科の教員から選択します。演習は、2年次秋学期から「演習Ⅰ」(2単位) ※が始まり、3年次春学期の「演習Ⅱ」(2単位) と秋学期の「演習Ⅲ」(2単位) を通じ、4年次通年の「卒業研究」(4単位) まで2.5年の一貫した教育です。

「卒業研究」では、大学4年間の集大成として卒業論文を作成します。

※「演習Ⅰ」(2単位) は、通常、週1回90分ですが、教員によっては「**演習Ⅰ**」と「**特別演習**」をセット (連続) で開講し、180分実施する場合があります。こうした教員を選んだ学生は、「演習Ⅰ」 と「特別演習」をセットで履修する必要があります。

(D) 「演習Ⅰ (2単位)」 (+ 「特別演習 (2単位)」)、「演習Ⅱ (2単位)」、「演習Ⅲ (2単位)」、「卒業研究 (4単位)」は、すべて選択科目です。これらの科目はゼミナール (ゼミ) と呼ばれ、大学で一番記憶に残ることが多い内容の濃い科目です。2年次秋学期から2年半の間、学生のみなさんは所属した教員の指導のもとに、関心や興味のあるテーマに関する調査、分析、考察を行います。この科目は、1ゼミ最大20名の少人数制で開講され、指定された資料を講読して、様々な課題について討論や発表 (プレゼンテーション) したり、場合によっては調査・研究をしたり、また現場の見学をすることによって、実際の知識を得たり、文献から調査結果をまとめるなど、学生のみなさんが主体的に研究に取り組む科目です。

演習は、2年次秋学期に「演習Ⅰ」、3年次春学期に「演習Ⅱ」、3年次秋学期に「演習Ⅲ」および4年次の「卒業研究」から成り立っています。ただし、教員によっては「演習Ⅰ」 と「特別演習」をセットで開講し、180分実施する場合があります。こうした教員を選んだ学生は、「演習Ⅰ」 と「特別演習」をセットで履修する必要があります。

「卒業研究」では、1年をかけて研究成果を卒業論文としてまとめます。そのプロセスは容易ではありませんが、大学生生活の締めくりに相応しい貴重な経験となりますので履修することを強くおすすめします。頑張ってください。

◆演習科目履修の注意事項

- 就職活動の際に、ゼミで検討した研究テーマを記入、あるいは質問されることも多いので、演習科目は原則として履修してください。
- 2年次の4月中旬にゼミ説明会、5月頃に演習募集を行います。「シラバス」や演習説明会を参考にして希望するゼミに応募してください。所属決定は、応募書類、面接など選考のうえ決定します。

- 「演習Ⅰ」(+「特別演習」)、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「卒業研究」は、原則として同一の教員が担当します。ただし、事情により、各学期終了時(単位修得が条件)に他のゼミナールに異動することができます。(「卒業研究」は通年科目のため途中での変更はできません。)この場合、所属ゼミと異動先ゼミの双方の担当教員の了解のもと、教務部に「転籍届」を提出しなければなりません。また演習を途中でやめる場合には、担当教員との相談のもと、教務部に「辞退届」を提出しなければなりません。「辞退届」の受け付けは随時行っています。
- 先修制により「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」は、それぞれ「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」を履修し、かつ単位を修得しなければ履修できません。
- 「卒業研究」は、「演習Ⅰ～Ⅲ」の単位未修得の場合でも履修することができます。ただし、担当教員の了解を得たうえでの履修となります。3年次終了時に『卒業研究履修届』を教務部に提出しなければなりません。
- 「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」を履修しない場合、もしくは修得できない場合は、次のとおり学科専攻科目の選択科目(B)区分の科目で単位を代替しなければなりません。

「演習Ⅰ」+「特別演習」	「演習Ⅱ」	「演習Ⅲ」	「卒業研究」	→ 12単位
「演習Ⅰ」	「演習Ⅱ」	「演習Ⅲ」	「卒業研究」	→ 10単位
			「卒業研究」	→ 4単位



【注意！】

「卒業研究」を履修している場合には、卒業論文を提出しなければ他の科目で卒業必要単位数を満たしていても卒業できません。「卒業研究」を履修して卒業論文を提出しない場合は、**予め「卒業研究」の辞退手続き**をしておかないと代替科目の単位を修得していても「卒業不可」となります。前もってゼミ担当教員に相談してください。

セメスターごとの履修最高単位数に含まない科目

- 《全学共通科目》①必修外国語科目の再履修、②インターンシップ、③語学研修
- 《学科専攻科目》①(A) 学部基礎科目・必修科目の再履修、
 ②(B) 選択科目・学科必修科目の再履修(※)
 (※) ビジネス法学科のみ
- 《その他》①大学コンソーシアム大阪単位互換科目、②関西外国語大学単位互換科目

2 スペシャリスト養成コース

経営学部では、「企業分析コース」と「会計スペシャリスト養成コース」という2つのスペシャリスト養成コースを設けています。

①企業分析コース

②会計スペシャリスト養成コース

【コース定員】

両コースとも30名程度を上限とします。

【コースの決定】

両コースとも収容定員数に余裕があれば、2年次から所属することもできます（詳細については、1年次秋学期にお知らせします）。

【コースの変更について】

2年次秋学期より他方のコースへの変更、もしくはコースから脱退する（その場合は、レギュラーの学科生となります）ことができます。この場合は、学期始めの履修登録の際に教務部に申し出てください。ただし、選考することがあります。

カリキュラムの概要

1. 企業分析コース

企業分析コースは、企業内で分析能力が必要とされる営業、企画、商品開発、マーケティングなどの分野を担当するスタッフをはじめ、経営コンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士、証券アナリスト等の専門職および大学院経営学研究科をめざす学生のみ皆さんのために設けられています。企業経営に関わる専門職で必要とされる能力は多々ありますが、中でも特に重要になるのは分析能力になります。分析能力の重要性の一例として、経営コンサルタントを挙げてみます。経営コンサルタントは主に企業（もしくは行政など公的機関）に対して外部から客観的に現状の業務を観察し、その問題点を指摘し、さらにその対策案を示すことで企業の発展、成長を助ける業務を行う存在です。業務を遂行する上で分析能力が欠如していると、現状の業務について適切な判断・評価ができませんし、具体的な対策案を提示することができなくなります。

企業分析コースでは、分析能力を基礎から育成していくことを主眼としていますが、分析手法だけを学んでも実務に資する分析能力を身に付けることはできません。マネジメントや法的知識はもちろんのこと、金融や経済に関する幅広い知識もなければ意味のある分析を行うことはできません。そのため、コースではまず、専門職で必要とされる知識の定着を図ります。その後には学んだ知識をベースとして、分析手法を実習的に学んでいきます。

2. 会計スペシャリスト養成コース

会計スペシャリスト養成コースは、企業における会計・経理スタッフ、さらには税理士や公認会計士等の専門職や国税専門官など会計プロフェッショナルを目指すみなさんのために設けられています。

企業活動や資金調達のグローバル化が進んだ現代では、企業の活動の結果である決算書もまた、国際的な投資家の面前にさらされています。

国際的な会計基準を理解し、財務情報を読み取り、企業活動を評価できる会計人のニーズはま

ますます高まっています。その一つの形は、企業の財務・税務に関するアドバイスや書類作成を行う公認会計士や税理士などの会計専門職ですが、活躍の場は企業内や官庁などに広がっていません。

本コースは会計を生かして社会で活躍できる人材を目指し、会計に関する知識を基礎的内容から発展的内容まで専門的に学びます。また、少人数で簿記試験合格を目指す科目も用意しており、みなさんをしっかりサポートします。

履修方法について

スペシャリスト養成コースを選択し卒業するためには、下表のように「全学共通科目」から24単位以上（「外国語科目」から8単位以上、「広域科目」から16単位以上）、「学科専攻科目」から100単位以上（「学部基礎科目」から12単位以上、「学科専門科目」から88単位以上）、合計124単位以上修得しなければなりません。

授業科目		卒業必要単位
全学共通科目	外国語科目	8単位以上
	広域科目	16単位以上
学科専攻科目	学部基礎科目	12単位以上
	学科専門科目	88単位以上
卒業必要単位数		124単位以上

両コースの「学科専攻科目」の卒業必要単位数は、100単位以上で、その内訳は以上のとおりです。あわせて<授業科目年次配当表>の「学部基礎科目」、「学科専門科目」の(A)から(D)の科目区分ごとに履修方法の要点を説明します。

学科専攻科目の卒業必要単位

「学部基礎科目」、「学科専門科目」の(A)から(D)の科目区分ごとに定められた卒業必要単位数を満たすように、授業科目を修得していくことになります。「学科専攻科目」の授業科目には、半期4単位科目、半期2単位科目と通年4単位科目があります。

1. 半期4単位科目……1週間に2回授業が行われる半期完結科目です。
2. 半期2単位科目……1週間に1回授業が行われる半期完結科目です。
3. 通年4単位科目……1週間に1回授業が行われる通年完結科目です。

① (A) 学部基礎科目

「学部基礎科目」は、経営学部共通の配当科目です。科目一覧は次のとおりです。

区分		授業科目	単位	開講学期	卒業必要単位
(A) 学部基礎 科目	必修科目	経営学Ⅰ	2	春学期	4単位
		経営学Ⅱ	2	秋学期	
		会計学(初級)Ⅰ※	2	春学期	8単位以上
		会計学(初級)Ⅱ※	2	秋学期	
		ビジネス法	2	春学期	
		アカデミックスキル	2	春学期	
		情報実習Ⅰ	2	春学期	
		情報実習Ⅱ	2	秋学期	
		会計学(中級)Ⅰ※	2	春学期	
		会計学(中級)Ⅱ※	2	秋学期	

- (1) 「学部基礎科目」は、1年次にすべてを修得することが望ましい科目です。「学部基礎科目」は受講するクラスが指定されています。『時間割表』で確認してください。
- (2) 卒業には必修科目2科目4単位、選択科目4科目8単位以上を修得しなければなりません。1年次に修得できなかった場合は、2～4年次で修得してください。
- 注意1※ 全商簿記1級または日商簿記2級を取得している学生は、「会計学(初級)Ⅰ・Ⅱ」に代わって、「会計学(中級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければなりません。
- 注意2※ 全商簿記1級または日商簿記2級を取得していない学生は、「会計学(中級)Ⅰ・Ⅱ」ではなく、「会計学(初級)Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければなりません。
- (3) 学部基礎科目の中で6科目12単位を超えて修得した単位は、学科専門科目の(B)選択科目の単位に振り替えることができます。

② 学科専門科目／(B) 選択科目 学科必修科目(企業分析コース)

「(B) 選択科目」のうち、企業分析コースには「学科必修科目」があります。「企業分析基礎Ⅰ・Ⅱ」「企業分析Ⅰ・Ⅱ」の4科目が設定されており、卒業には4科目8単位すべてを修得しなければなりません。



【再履修について】

必修科目が不合格となった場合は、必ず再履修して単位を修得しなければ卒業することはできません。

③ 学科専門科目／(B) 選択科目 基幹科目・展開科目・融合科目・キャリア発展科目

「(B) 選択科目」には、スペシャリスト養成コースの主要な科目が配置されています。できるだけ低年次の科目(配当年次が2・3・4の場合は2年次)から先に履修することをおすすめします。

- 企業分析コースは「基幹科目」、「展開科目」、「融合科目」に分類されています。(あわせて企業分析コースには「学科必修科目」があります。前項参照。)
- 会計スペシャリスト養成コースは「基幹科目」、「展開科目」、「キャリア発展科目」に分類されています。
- 卒業必要単位数は企業分析コース52単位、会計スペシャリスト養成コース54単位です。
- (B) 選択科目の卒業必要単位を超えて修得した単位は、(C) 選択科目の単位に振り替えることができます。

④ 学科専門科目／(C) 選択科目

「(C) 選択科目」には、経営系の科目や実務科目、資格取得のための科目、他学部が提供する科目、語学科目、教養関連科目などが配置されています。学科専門外の分野である英語などの外国語や教養としての人文科学、自然科学および社会科学科目などを学ぶことは、将来、経営学部生にとって実りある社会生活、ならびにさまざまな社会現象を学問的に捉え、かつ広い視野に立ったものの見方を修得することが可能になります。

- 卒業必要単位数は企業分析コース18単位、会計スペシャリスト養成コース24単位です。
- 所属するコースに配置されていない経営学部第1部経営学科、ビジネス法学科、第2部経営学科の科目を履修することができます。ただし、別表に定める同種科目は重複履修することができません。
- 学部間で開放された科目（全学共通科目〔オープン科目〕）を各学部が定めた配当年次に履修することができます。全学共通科目〔外国語科目・広域科目〕の剰余の単位とあわせて8単位まで卒業必要単位数に含めることができます。

【特殊講義】

特殊講義は、基本的な知識を学ぶ内容と、より専門的な企業経営に関する知識を学ぶ内容があり、必要に応じて開講されます。特殊講義には「経営学特殊講義」、「法学特殊講義」があります。それぞれの科目は『時間割表』と『シラバス (Web)』で内容を確認のうえ、履修してください。

これらの科目はそれぞれ複数科目が開講されています。副科目名（サブタイトル名）が異なれば別科目とみなされますので、複数科目の修得が可能です。

⑤ 学科専門科目／(D) 演習科目

【専門演習（ゼミナール）】

演習は、特定の教員の指導のもとに、学生のみなさんが自ら研究し、発表・討論する形式の少人数教育です。演習は、所属する学科の教員から選択します。演習は、2年次秋学期から「演習Ⅰ」（2単位）※が始まり、3年次春学期の「演習Ⅱ」（2単位）と秋学期の「演習Ⅲ」（2単位）を通じ、4年次通年の「卒業研究」（4単位）まで2.5年の一貫した教育です。

「卒業研究」では、大学4年間の集大成として卒業論文を作成します。

※「演習Ⅰ」（2単位）は、通常、週1回90分ですが、教員によっては「**演習Ⅰ**」と「**特別演習**」をセット（連続）で開講し、180分実施する場合があります。こうした教員を選んだ学生は、「演習Ⅰ」と「特別演習」をセットで履修する必要があります。

「演習Ⅰ」（＋「特別演習」）、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「卒業研究」は選択科目です。必ずしも卒業に必要な科目ではありませんが、これらの科目はゼミナール（ゼミ）と呼ばれ、大学で一番記憶に残ることが多い内容の濃い科目です。2年次秋学期から2年半の間、みなさんは所属した教員の指導のもとに、専門分野の特定のテーマにしたがって学びます。

この科目は、1ゼミ最大20名の少人数制で開講され、指定された資料を講読して、様々な課題について討論や発表（プレゼンテーション）したり、場合によっては調査・研究をしたり、また現場の見学をすることによって、実際的な知識を得たり、文献から調査結果をまとめるなど、学生のみなさんが主体的に研究に取り組む科目であります。

2年次秋学期に「演習Ⅰ」、3年次春学期に「演習Ⅱ」、3年次秋学期に「演習Ⅲ」および4年次の「卒業研究」から成り立っています。ただし、**教員によっては「演習Ⅰ」と「特別演習」をセット（連続）で開講し、180分実施する場合があります。**こうした教員を選んだ学生は、「演習Ⅰ」と「特別演習」をセットで履修する必要があります。

「卒業研究」では、1年をかけて研究成果を卒業論文としてまとめます。そのプロセスは容易ではありませんが、大学生生活の締めくくりに相応しい貴重な経験となりますので履修することを強くおすすめします。頑張ってください。

●2年次の5月頃に演習募集を行います。シラバスや演習説明会を参考にして希望するゼミに応募してください。定員を超える場合は選考のうえ決定されます。

●「演習Ⅰ」（＋「特別演習」）、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」、「卒業研究」は、原則、同一の教員が担当します。ただし、各学期終了時（単位修得が条件）にのみ他のゼミナールに異動することができます。

（「卒業研究」は通年科目のため途中での変更はできません。）この場合、所属ゼミと異動先ゼミの双方の教員の了解のもと、教務部に「転籍届」を提出しなければなりません。また演習を途中でやめる場合には、教員との相談のもと、教務部に「辞退届」を提出しなければなりません。「辞退届」の受け付けは随時行っています。

●先修制により「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」はそれぞれ「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」を履修し、かつ単位を修得しなければ履修できません。

●「卒業研究」は、「演習Ⅰ～Ⅲ」の単位未修得の場合でも履修することができます。ただし、担当教員の了解を得たうえでの履修となります。3年次終了時に『卒業研究履修届』を教務部に提出しなければなりません。

●「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「演習Ⅲ」を履修しない場合、もしくは修得できない場合は、次のとおり学科専攻科目の選択科目（B）区分の科目で単位を代替しなければなりません。

「演習Ⅰ」「＋特別演習」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 12単位
「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「卒業研究」	→ 10単位
「卒業研究」	→ 4単位



【注意！】

「卒業研究」を履修している場合には、卒業論文を提出しなければ他の科目で卒業必要単位数を満たしていても卒業できません。「卒業研究」を履修して卒業論文を提出しない場合は、**予め「卒業研究」の辞退手続き**をしておかないと代替科目の単位を修得していても「卒業不可」となります。前もってゼミ担当教員に相談してください。

Semesterごとの履修最高単位数に含まない科目

《**全学共通科目**》①必修外国語科目の再履修、②インターンシップ、③語学研修

《**学科専攻科目**》①(A) 学部基礎科目・必修科目の再履修、② (B) 選択科目・学科必修科目の再履修 (※)

(※) ビジネス法学科のみ

《**その他**》①大学コンソーシアム大阪単位互換科目、②関西外国語大学単位互換科目

履修モデル

経営学科、ビジネス法学科、スペシャリスト養成コース

「履修プログラム」の推奨目的

既に数年前より、日本の企業社会を取り巻く新たな諸課題として、過労死、非正規社員の増大、サービス残業、少子高齢化、国際競争力の相対的低下、環境破壊・ICT利用の詐欺、株価・地価等の更なる下落、地方財政の破綻、ニートの増大、個人情報漏洩といったものも指摘されてきています。また、それらを要因とする諸々の企業犯罪も多く発生しています。

むしろ、これからみなさんとともに学ぶ経営学部の諸科目は、これらの課題に対応した実践的解決を行おうとしています。そこでは、各学科で学ぶ学類別の授業が基礎となります。さらに、今後みなさんが避けては通れない就職への取り組みという観点も必要とされるでしょう。そのため、「進路別履修モデル」の履修で養われる業界別の観点、業界別の事業動向の把握、さらにその分野に進むうえで自身が取り組む研究も進められるべきでしょう。

経営学部には、6つの進路別履修モデルがあります。この履修モデルは、卒業要件とは関係しませんが、みなさんが卒業後に就く業界や仕事に合わせて設計されたものです。

- ①「製造業」履修モデル 製造業分野をめざすモデルです。
- ②「流通業」履修モデル 流通業分野をめざすモデルです。
- ③「金融業」履修モデル 金融業分野をめざすモデルです。
- ④「不動産業」履修モデル 不動産業分野をめざすモデルです。
- ⑤「サービス業」履修モデル サービス業分野をめざすモデルです。
- ⑥「公務員」履修モデル 公務員関係分野をめざすモデルです。

進路別履修モデル

①「製造業」履修モデル 製造業分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>製造業関係 (メーカー・部品製造・ものづくり等) の業種で経営企画や財務、経理、人事、営業といった職種に就くことを希望する学生を対象</p> <p>< 代表的な製造業の業種 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車 ・その他輸送用機器 ・家電・電機 ・食品 ・医薬品 ・化学 ・機械 ・金属 ・鉄鋼 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>経営管理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>経営組織論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>経営戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中小企業論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>競争戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>人的資源管理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>リスクマネジメント</p> <p>経営統計Ⅰ・Ⅱ</p> <p>原価計算論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>管理会計論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ビジネス法実務</p> <p>知的財産法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>中小企業法</p> <p>インターンシップ (製造業関連)</p>	50

②「流通業」履修モデル 流通業分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>流通業関係 (小売・卸売・物流・サービス関連等) の業種で経営企画や財務、経理、人事、営業といった職種に就くことを希望する学生を対象</p> <p>< 代表的な流通業の業種 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売業 ・卸売業 ・物流業 ・倉庫業 ・通販業 ・各種サービス業 ・情報通信サービス <p style="text-align: right;">等</p>	<p>流通論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>経営管理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>経営組織論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>経営戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>競争戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>マーケティング論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>マーケティングリサーチ</p> <p>実践マーケティングⅠ・Ⅱ</p> <p>ビジネス法実務</p> <p>民法Ⅴ (契約法)</p> <p>経済法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>企業取引法</p> <p>国際取引法</p> <p>販売管理特論初級</p> <p>販売管理特論中級Ⅰ・Ⅱ</p> <p>産業・組織心理学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>インターンシップ (流通業関連)</p>	56

③「金融業」履修モデル 金融業分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>金融業関係 (銀行・信金・生保・損保・証券・信販・VC等)の業種で経営企画や財務、経理、人事、営業といった職種に就くことを希望する学生を対象</p> <p>< 代表的な金融業の業種 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行 (普通銀行・信託銀行等) ・ 信用金庫 ・ 生命保険会社 ・ 損害保険会社 ・ 証券会社 ・ 信販会社 ・ VC (ベンチャーキャピタル) <p style="text-align: right;">等</p>	<p>基礎金融論 金融ビジネス論Ⅰ・Ⅱ 企業分析Ⅰ・Ⅱ リスクマネジメント ビジネス法実務 会社法 有価証券法 財務会計論Ⅰ・Ⅱ 金融商品取引法 経営統計Ⅰ・Ⅱ 国際会計論Ⅰ・Ⅱ 投資戦略論(株式編) 投資戦略論(派生商品編) インターンシップ(金融業関連)</p>	40

④「不動産業」履修モデル 不動産業分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>不動産業関係 (不動産・信託銀行・建設・リース等)の業種で経営企画や財務、経理、人事、営業といった職種に就くことを希望する学生を対象</p> <p>< 代表的な不動産関連産業の業種 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産(取引・賃貸) ・ 信託銀行 ・ 建設 ・ リース <p style="text-align: right;">等</p>	<p>会社法 ビジネス法実務 民法Ⅰ(総則) 民法Ⅴ(契約法) 不動産法Ⅰ(基礎) 不動産法Ⅱ(展開) 行政法Ⅰ・Ⅱ 消費者法 金融商品取引法 マーケティング論Ⅰ・Ⅱ マーケティングリサーチ ビジネスエシックス 財務会計論Ⅰ・Ⅱ インターンシップ(不動産業関連)</p>	38

⑤ 「サービス業」履修モデル サービス業分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>サービス業全般 (情報技術・IT、旅行、広告、飲食、健康等の多岐にわたるサービス関連)の業種で経営企画や財務、経理、人事、営業といった職種に就くことを希望する学生を対象</p> <p>< 代表的なサービス業の業種 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IT 関連 ・ 旅行 ・ 広告 ・ 人材関連 ・ 飲食 ・ 健康 <p style="text-align: right;">等</p>	<p>ビジネスプレゼンテーションⅠ・Ⅱ</p> <p>販売管理特論初級</p> <p>販売管理特論中級Ⅰ・Ⅱ</p> <p>財務会計論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>産業・組織心理学Ⅰ・Ⅱ</p> <p>マーケティング論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>マーケティングリサーチ</p> <p>実践マーケティングⅠ・Ⅱ</p> <p>経営戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>競争戦略論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>ベンチャービジネス論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>民法Ⅳ(債権総論)</p> <p>消費者法</p> <p>知的財産法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>リーダーシップ論</p> <p>インターンシップ(サービス業関連)</p>	54

⑥ 「公務員」履修モデル 公務員関係分野をめざすモデルです。

プログラムの趣旨	科 目	総単位数
<p>公務員関連 (国家公務員・地方公務員・第三セクター職員・NPO職員・財団法人(公益・一般)等)に進むことを希望する学生を対象</p>	<p>経営管理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>人的資源管理論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>リスクマネジメント</p> <p>民法Ⅰ(総則)</p> <p>民法Ⅴ(契約法)</p> <p>労働法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>憲法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>行政法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>刑法Ⅰ(総論)</p> <p>刑法Ⅱ(各論)</p> <p>経済刑法Ⅰ・Ⅱ</p> <p>社会保障法</p> <p>財務会計論Ⅰ・Ⅱ</p> <p>公会計論</p> <p>インターンシップ (公的機関・財団法人・NPO・その他)</p>	44

4 第2部経営学科

カリキュラムの概要

第2部経営学科へようこそ

第2部経営学科では、平日は18時10分に開講し、仕事やアルバイトなど、それぞれも活動と勉学を両立させられる学習環境を提供しています。また、社会人として実務経験を積んでいる人たちにとって再学習（リカレント）の場としても活用されています。

1. 第2部経営学科の理念

- 1) 第2部経営学科のカリキュラムには、第1部よりも実践度の高い授業科目を多く配置して、第2部経営学科として独自性の高いものとなっています。そしてまた、履修制度はすべての科目を「選択制」とし、かつ自分の学びたい科目を学びたい順序で学べるような仕組みになっています。『受講したい科目を、受講したいときに受講できる』という第2部経営学科の理念を実現する制度となっています。
- 2) 昼間部における教養科目と専門科目という学習の枠組みから、教養科目と専門科目を含みながらも「実践」、「実務」、「職業」、「資格」といったコンセプトを実現するためのカリキュラムを少数教育で用意しています。
- 3) 全学共通科目の外国語科目・広域科目、経営学部第1部経営学科、ビジネス法学科の科目を合わせて60単位まで卒業に必要な単位に含めることができます。ただし、別表に定める同種科目は履修できません。
- 4) 第2部経営学科は、クォーター制（4学期制）を導入しています。「春学期」「秋学期」の授業期間をさらに前半・後半の2つの期間に分け、「春学期Ⅰ・Ⅱ」「秋学期Ⅰ・Ⅱ」として授業を実施しています。集中的に学ぶことによる教育効果をはかるとともに、みなさんの4年間16学期の段階的、計画的履修を可能にします。
- 5) 様々な職業経験をもつ学生を念頭に「社会人ゼミ」を特殊講義で開講する年度があります。経営やビジネス法の理論と実務を演習し教育の充実を図ります。

2. 目標に応じたカリキュラムの特徴

6／7時限のカリキュラムをベースに、1年間毎を単位としてみなさんの学習計画を作り上げましょう。第2部に配当される授業は、1日に1つずつの受講となります。6／7時限の連続授業だからです。仕事やアルバイトと時間調整をすることで1時限から5時限までの科目も計画的に履修しましょう。みなさんの目標に応じて、教養から専門、実践、実務、職業、資格といったさまざまな分野につながる科目を履修することができます。

本学科では次のようなみなさんを応援しています。

- 1) 経営学・ビジネス法を学びたい人へ
経営学もビジネス法もとても広くて深い学問の分野です。まずは何を学びたいのかを見極めることが出発点です。第1部経営学科の科目を参考にして履修する科目を選択してください。
- 2) レベルの高い学問がしたいという人へ
経営学やビジネス法の全体を念頭におき、科目の先修条件も考慮して、履修する科目を選びましょう。クラスアドバイザーに相談するのも一つの手です。
- 3) より多くの資格を取りたい人へ

第2部経営学科の代表的な形です。資格取得のためには、豊富なカリキュラムから時間割表や授業計画（シラバス）を参考にして、資格に必要な科目を選択してください。資格取得目標に応じて、学びの履歴を作ることが大切です。

4) 起業と家業の後継者をめざす人へ

マネジメントゲームやビジネスプランニング、そしてインターンシップなどの実践的科目を中心に履修してみましょう。そして、経営に必要なマーケティング論、中小企業論、人事労務管理論、産業心理学などの科目も学びましょう。

5) 大学院に進学したい人へ

進学を希望する大学院専攻科の分野の科目を中心に、受験に必要な科目は経営学部第1部に開講される科目も視野に入れて、外国語科目なども履修するようにしましょう。

6) 留学したい人へ

第2部経営学科で開講する外国語科目はみなさんにとって必ずしも十分ではありません。外国語の基礎あるいは基本事項に重点を置いています。留学を考えているみなさんは、第1部経営学科や他学部の科目、あるいは進路支援センターの講座を利用するようにしてください。

7) 広く経営・経済と教養を学びたい人へ

第2部経営学科生は、全学共通科目の外国語科目・広域科目、第1部経営学科の科目を60単位まで卒業単位に含めることができます。これらの科目を履修すれば総合的に人文科学系・社会科学系の科目を学ぶことができます。その中に自分の学びの核を見出しましょう。

8) なんとなく学んでみたい人へ

メニュー（科目）が多すぎてどれを注文（履修）すればいいのか、わからないと悩む学生もいるでしょう。卒業に必要な単位の取り方は自由ですが、何らかの成果目標を持ち、どの科目を学ぶことが自分の将来にとって役立つのかを考えてください。

なお、何も考えずに大学4年間を過ごす、何のために大学に来たのかわからないまま卒業することになってしまいます。「クラスアドバイザー」に相談するのも一つの手です。

履修方法について

1. 4つの科目群について

①学部基礎科目

学部基礎科目は、「経営・法学の基礎を学ぶ」、「さまざまな市民としての基礎能力の読み書きを学ぶ」、そして「自分と自分の将来を考える」科目群です。最初に学ぶべき基礎的な科目を配置していますので、1年次は学部基礎科目を中心に学ぶことをおすすめします。学びの動機を形成します。

経営学Ⅰ・Ⅱ、リテラシー（言語系・情報系などの）科目、会計学（初級）Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザインなどの科目からなります。

②学科基幹科目

「経営学」と「ビジネス法」の基礎を理解するには、学科基幹科目をじっくり学ぶことをおすすめします。これらの科目は、経営学とビジネス法の入口であり、学ぶにつれて、会社と企業社会が少しずつわかるようになります。ビジネス理論の基礎を学ぼうという方は、ここからはじめてみましょう。

経営管理論Ⅰ・Ⅱ、経営組織論Ⅰ・Ⅱ、経営戦略論Ⅰ・Ⅱ、商業簿記Ⅰ・Ⅱ、民法総論、契約法、企業法Ⅰ・Ⅱなどの科目からなります。

③経営コース科目

経営コース科目は、経営学の素養を前提とした「経営の理論と実務」を学ぶ科目です。経営学の専門を学ぶこと、自ら事業を起こすことや家業を継ぐことに関心のある人はここが主戦場です。

国際経営論Ⅰ・Ⅱ、流通論Ⅰ・Ⅱ、国際会計論Ⅰ・Ⅱ、企業論Ⅰ・Ⅱ、ベンチャービジネス論Ⅰ・Ⅱなどの科目からなります。

④ビジネス法コース科目

ビジネス法コース科目の担当者は、教員以外にも弁護士、不動産鑑定士、企業の法務専門家などが担当する実践的科目群です。法と制度がますます身近に、また大切になりつつあるビジネス社会に対応した科目で、複雑さを増す企業社会の仕組みと構造を基本から身に付けましょう。

行政法Ⅰ・Ⅱ、経済法Ⅰ・Ⅱ、労働法Ⅰ・Ⅱ、租税法Ⅰ・Ⅱ、中小企業法や知的財産法Ⅰ・Ⅱなどの多様なビジネス法分野の専門科目からなっています。

2. 科目履修の仕方と特徴

- 1) 第2部経営学科は、必修科目はなく、すべての科目が選択科目です。
- 2) 第2部経営学科のすべての科目は、2単位です。卒業に必要な単位数は124単位です。
- 3) 第2部経営学科のすべての科目の配当年次は、1～4年次です。いずれの年次でもどの科目からでも履修が可能です。
- 4) 履修することができる授業は、月曜から金曜の6／7時限目と土曜の4／5、6／7時限目です。ただし、第1部経営学科とビジネス法学科の科目を履修する場合はこの限りではありません。
- 5) 1～2週間の集中講義を夏期休暇中に実施することがあります。

- 6) 一部の科目で予備登録・受講制限があります。
- 7) 全学共通科目の外国語科目・広域科目、第1部経営学科とビジネス法学科の科目を履修することができます。(合計60単位まで履修することができます。)
- 8) 第2部経営学科に設定されている科目以外の科目を履修する場合は、それぞれの学科が定めた配当年次でしか履修することができません。
- 9) 授業アンケートは毎学期実施します。
- 10) 受講生が少ない場合、不開講となることもあります。

【特殊講義】

特殊講義は、基本的な知識を学ぶ内容と、より専門的な企業経営に関する知識を学ぶ内容があり、必要に応じて開講されます。特殊講義には「経営学特殊講義」、「法学特殊講義」があります。それぞれの科目は『時間割表』と『シラバス (Web)』で内容を確認のうえ、履修してください。

これらの科目はそれぞれ複数科目が開講されています。副科目名 (サブタイトル名) が異なれば別科目とみなされますので、複数科目の修得が可能です。

3. 履修登録上の注意点

- ①自分の学習の課題と目標を設定しましょう。
- ②2年間程度の具体的な学習計画を立て、履修科目を決定しましょう。
- ③シラバスを参考にそれぞれの科目を十分に吟味し、学ぶ意思のある科目を選択します。
- ④初学者は、はじめから無理に専門的な科目や上級な科目を履修しないようにしましょう。その場合は、まず学部基礎科目や学科基幹科目から履修していきましょう。
- ⑤クォーターごとに自分の習得レベルや理解度を反省し、履修登録の都度これを反映させるようにしましょう。
- ⑥平日頃の『履修のてびき』をそばに置き、学習状況をチェックするようにしましょう。
- ⑦履修登録は大学で行い、履修確認画面は印刷して必ず確認してください。
- ⑧その他履修登録の諸規則やスケジュールを厳守してください。不明な点や疑問点は必ず教務部でたずねましょう。

4. 授業実施上の留意点と評価点

それぞれの授業担当者は、各自の教育理念に基づき独自の教育を実践しますが、経営学部では授業担当者に次のような点を留意するようお願いしています。受講生のみなさんにも無関係ではありませんので、そうした留意点を認識し、権利と責任を明確にし、効果的な学習に役立ててください。

①双方向の授業と指導

授業は、授業担当者・教員と受講生・学生の双方向性と相互の厳しさを基本に行われます。1クラスはその多くが100名より大幅に少ない受講人数で行っています。授業では、出席重視、積極的な発言 (意見や質問) を含む授業参加などの双方向性を求めます。教員側も遅刻・早退を極力避けるようにしながら授業を行います。健康上の理由、忌引き、その他事故などを除き、私用による休講は原則として認めないという方針です。

②丁寧で詳細なシラバス

学習に役立つ授業計画（シラバス）がWebで提供されています。授業を効果的に進め、より大きな学習成果を上げることができるよう、授業に関し可能な限りの詳細を提供します。シラバス自体が重要な指示書となるので、学習の指定図書、副読本として利用してください。また授業内容は可能な限り現実を反映した実務的な要素を踏まえることが求められます。教員によっては教材をWebを通じて提供することもあります。（例えば『教材用フォルダ』）

③ネットを有効に活用

授業や指導では、学内ネットワークを積極的に利用します。受講生・学生への質問の回答、指示・指導、レジュメや資料、参考文献の提供や提示など、学内ネットワークを積極的に利用します。学内ネットワークを利用できるように研鑽に励んでください。教員によってはオフィスアワーを事前に決めている場合がありますので、積極的に質問や相談をしに行きましょう。

④授業アンケートの実施

すべての授業でアンケートを実施します。集計結果は受講生のみならず担当講師にも提供されます。欠席不良のほかアンケートに答える必要な要件を満たさない学生は、アンケートへの参加は遠慮してください。また責任ある意見と意思を提供してください。アンケート以外にも科目担当者や教務部が意見を受け付けます。

経営学部 履修系統図【第1部経営学科】

<p>経営学部 履修系統図【第1部経営学科】</p>		<p>全学共通科目 [外国語科目・広域科目]</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>情報実習 I 情報実習 II</p>		<p>ビジネスコミュニケーション I ビジネスコミュニケーション II</p>		<p>法社会科学</p>	
		<p>必修科目</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>情報実習 I 情報実習 II</p>		<p>ビジネスコミュニケーション I ビジネスコミュニケーション II</p>		<p>法社会科学</p>	
(A) 学部基礎科目	<p>選択科目</p>	<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
(B) 選択科目	<p>展開科目</p>	<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
(C) 選択科目	<p>展開科目</p>	<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
(D) 演習科目	<p>展開科目</p>	<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>		<p>経営学 I 経営学 II</p>	
<p>演習 I 特別演習</p>		<p>演習 II</p>		<p>演習 III</p>		<p>卒業研究</p>		<p>卒業研究</p>		<p>卒業研究</p>	

経営学部 履修系統図【第1部経営学科・ビジネス法学科 スペシャルリスト養成コース／会計スペシャルリスト養成コース】

全学共通科目【外国語科目・広域科目】		経営学 I		経営学 II	
(A) 学部基礎科目	必修科目	経営学 I	経営学 II	情報実習 I	情報実習 II
	選択科目	会計学(初級) I 会計学(初級) II	会計学(中級) I 会計学(中級) II	ビジネスコミュニケーション	法ススキ
(B) 選択科目	基礎科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
専門科目	キャリア発展科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
(C) 選択科目	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
(D) 演習科目	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
	展開科目	簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	
		簿記リテラシー I (3級:商業簿記)	簿記リテラシー II (2級:商業簿記)	簿記リテラシー III (2級:工業簿記)	

